

21 3 1

20 8 12

4756 URL <http://www.wccc.co.jp>
CEO
CFO
20 8 14

TEL 03-5424-1644

1. 21 3 1 20 4 1 20 6 30

(1)

21 3 1	56,675		3,275		3,568		1,944	
20 3 1	55,040	25.3	2,417	24.1	2,554	24.3	1,413	46.8

	1	1
21 3 1	1011	1010
20 3 1	7.37	7.34

(2)

21 3 1	119,155	39,567	27.3	169.37
20 3	114,002	38,246	27.3	161.70
21 3 1	32,584	20 3	31,108	

2

	1	2	3	
20 3		350		350
21 3				7.00
21 3		350		350
				7.00

3 21 3 20 4 1 21 3 31

					2	1
2	118,000	6,700	7,000	3,500	18.19	
	250,000	15,500	16,000	8,000	172.9	41.58
	5.2	1.9	5.7			

4

(1)

(2)

(3)

(4)

21 3 1	192,818,160	20 3	192,818,160
21 3 1	438,167	20 3	437,677
21 3 1	192,380,350	20 3 1	191,890,444

(当社及び当企業グループをとりまく環境)

当企業グループは、消費者に新しいライフスタイルを提案していくことをミッションに、顧客価値を創造する革新的なビジネスを構築し、成長を続けております。

主にフランチャイズ形式でエンタテインメント・パッケージソフトのレンタル、販売、リサイクルを提供するTSUTAYA 事業では、DVD、CD、書籍、ゲーム等あらゆるパッケージソフトをカバーするという店舗コンセプトである「マルチパッケージストア (MPS)」及び、買う・借りる・リサイクルといった消費形態にあわせて利用できる「マルチユースストア (MUS)」をTSUTAYA 店舗にて展開しております。また、TSUTAYA 店舗の会員にオンライン会員の登録をさせていただき、ネット通販や宅配レンタル、TV 向け映像配信、携帯電話向けコンテンツ配信を行っており、店舗での営業活動とネットでの営業活動を組み合わせ、お客様に様々なエンタテインメント・コンテンツの入手経路の選択肢を提供し、顧客満足度を最大化する「ALL TSUTAYA 戦略」を強化しております。

また、T会員基盤を活用したTポイントの利便性向上推進やクレジット機能付会員証の会員増加等、新たな事業基盤の創出と拡大をマーケティング・ソリューション事業にて行っており、Tカードを活用したカード関連事業では、クレジット機能付Tカードを発行する際の代行手数料や、クレジット決済時のショッピング手数料に加え、T会員が提携企業の店舗で買物をする際に貯まる「Tポイント」の関与売上手数料などが収益の中核となっております。

これらの施策により、当企業グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 566 億 75 百万円 (前年同期比 3.0%増)、営業利益 32 億 75 百万円 (前年同期比 35.5%増)、EBITDA 45 億 13 百万円 (前年同期比 18.5%増) となりました。

(注) EBITDA=営業利益+償却費

■EBITDA 比較 (％表示は対前年同期増減比)

	平成 19 年 6 月	平成 20 年 6 月	平成 20 年 3 月
E B I T D A	3,808 百万円 (△12.0%)	4,513 百万円 (18.5%)	20,207 百万円 (8.9%)

(売上高 増加要因)

当第1四半期連結会計期間は、「TSUTAYA」店舗の出店増及びT会員数の更なる増加、店舗総末端売上が好調であったことによりフランチャイズ事業及び商品事業収入が増加したことに加え、それに伴う商品出荷量の拡大に伴い増収となりました。また、宅配レンタル事業の「TSUTAYA DISCAS」の会員増による売上伸長等によりインターネット関連事業が増収となったほか、T会員数の増加及びTポイント・アライアンス先の増加を背景にTポイント関与売上が拡大したことからカード関連事業も増収となりました。一方、直営事業及びマーケティング・ソリューション事業につきましては、直営店舗数の減少や事業の縮小等もあり減収となりました。

(営業利益、経常利益、四半期純利益 増加要因)

営業利益につきましては、フランチャイズ事業、商品事業、インターネット関連事業、カード関連事業が増益となり、マーケティング・ソリューション事業におきましても営業赤字が前年比縮小した結果、営業利益は 32 億 75 百万円 (前年同期比 35.5%増)、経常利益は 35 億 68 百万円 (前年同期比 39.7%増) となりました。

また、四半期純利益は 19 億 44 百万円 (前年同期比 37.6%増)、EBITDA は 45 億 13 百万円 (前年同期比 18.5%増) となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、顧客価値の向上に経営資源をフォーカスし、経営と現場の一体化を実現していくため、当企業グループの組織体制の再編を行い、エンタテインメント商材の流通をドメインとする「TSUTAYA 事業」と、Tカードを活用したカード関連事業及びTポイント・アライアンス企業に来店促進や販促支援を提案する「マーケティング・ソリューション事業」それぞれに中間マネジメント会社を設立し、各グループ内における資産・事業効率を向上させ、シナジーを追求することで、顧客満足度の高い商品・サービスを開発し新しい価値を提供しております。

【TSUTAYA 事業】

[直営事業]

平成18年7月に連結子会社化したすみや店舗の不採算店舗を中心に直営事業における不採算店舗の閉鎖を進めた結果、売上高は165億31百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は6億円（前年同期比4百万円の損失拡大）となりました。

[フランチャイズ事業]

当第1四半期連結会計期間の既存店売上高前年同期比は、レンタル98%（うち映像レンタル98%）、CD・DVD販売102%、書籍・雑誌販売99%、ゲーム販売87%、全体では99%となりました。とくに映像レンタルにつきましては前年同期間における数値が前年比110%という極めて高い数値であったため、当期につきましては前年数値を上回ることができませんでした。

総末端売上高前年同期比については、レンタル102%（うち映像レンタル102%）、CD・DVD販売107%、書籍・雑誌販売117%、ゲーム販売96%、リサイクル販売129%、全体では106%となり、売上の増加につながりました。

TSUTAYA 店舗の平成20年6月末の稼働店舗数は1,339店（前年同期比44店舗増）となり、大型複合店を中心とした出店が好調に推移しております。また、T会員数（名寄せ後）は2,925万人（前年同期比847万人増）となりました。

これらの結果、売上高は74億25百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は22億18百万円（前年同期比13.0%増）と増収増益となりました。

■既存店売上高前年同期比

（単位：％）

	4月	5月	6月	1Q合計
レンタル	98	101	96	98
映像	99	101	95	98
音楽	91	99	97	95
CD・DVD販売	108	87	112	102
映像	115	93	91	100
音楽	104	83	125	104
書籍・雑誌販売	98	101	100	99
ゲーム販売	82	79	101	87
合計	99	96	101	99

■総末端売上高前年同期比

(単位：%)

	4月	5月	6月	1Q合計
レンタル	101	104	100	102
映像	102	104	98	102
音楽	94	102	100	99
CD・DVD販売	116	92	114	107
映像	123	98	92	104
音楽	132	103	153	129
書籍・雑誌販売	117	119	115	117
ゲーム販売	91	88	109	96
リサイクル販売	125	128	134	129
合計	108	104	107	106

■店舗数推移

(単位：店)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/6
全店(レンタル)※	1,150	1,273	1,279	1,327	1,339
CD・DVD販売	834	882	910	915	916
書籍	339	430	451	494	515
ゲーム	606	569	446	472	480
リサイクル	399	397	359	368	379

※ 全店舗数=レンタル店舗数

■T会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/6
名寄せ後会員数	1,767	1,855	2,022	2,717	2,925

[商品事業]

商品事業においては、PPT (Pay Per Transaction：レンタル出来高払いによる収益分配方式) による商品出荷量の拡大により、売上高は187億65百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は13億41百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

[インターネット関連事業]

Webサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略(クリック&モルタル)のもと、TSUTAYA会員のオンライン化を促進した結果、TSUTAYA onlineの登録会員数は、平成20年6月末現在1,407万人(前年同期比246万人増)となりました。また宅配レンタルのTSUTAYA DISCAS会員数も平成20年6月末現在46万人(前年同期比21万人増)と大幅に増加しております。

TSUTAYA onlineのEC(イー・コマース)事業における物販売上の増加、TSUTAYA DISCASの会員増等により、売上高は47億66百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益は3億47百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

■TSUTAYA online 会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/6
TOL会員数	668	872	1,123	1,348	1,407

【マーケティング・ソリューション事業】

[カード関連事業]

T会員数 2,925 万人（前年同期比 847 万人増）、クレジット機能付会員証の有効会員数が 504 万人（前年同期比 53 万人増）と順調に増加しました。また T ポイントアライアンスの提携先企業数が平成 19 年 6 月末の 36 社から平成 20 年 6 月末には 46 社に拡大し、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を実現するとともに、ポイント手数料の増加に努めました。

これらの結果、売上高は 17 億 88 百万円（前年同期比 16.0%増）、営業利益 5 億 74 百万円（前年同期比 30.0%増）となりました。

クレジット機能付会員証 有効会員数推移 (単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/6
有効会員数	232	338	430	497	504

[マーケティング・ソリューション事業]

株式会社アイ・エム・ジェイ、株式会社デジタルスケープ及びそれらの連結子会社、ならびにデジタルハリウッド株式会社からなる事業グループで、不採算事業の縮小、グループ会社の統合・売却を行った結果、売上高は 73 億 97 百万円（前年同期比 1.3%減）と減収となりましたが、営業損失は 2 億 59 百万円（前年同期比 1 億 20 百万円の収益改善）となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、主にリース取引に関する会計基準の早期適用に伴うリース資産の増加等により前連結会計年度末比 51 億 52 百万円増加し、1,191 億 55 百万円となりました。

負債は、納税による未払法人税等の減少があったものの、リース取引に関する会計基準の早期適用に伴いリース債務が増加した結果、前連結会計年度末比 38 億 30 百万円増加し 795 億 87 百万円となり、純資産は 395 億 67 百万円（前期末比 13 億 21 百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、8 億 95 百万円増加し、78 億 48 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は 16 億 46 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が 33 億 22 百万円となり、売上債権の減少による収入が 16 億 84 百万円、資金の流出を伴わない償却費が 15 億 43 百万円計上された反面、法人税等の支払額が 31 億 88 百万円、仕入債務の減少による支出が 22 億 6 百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 15 億 34 百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が 18 億 23 百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 7 億 83 百万円となりました。これは主に、借入による収入が返済による支出を 19 億 60 百万円上回りましたが、配当金の支払額が 6 億 18 百万円発生したこと等によります。

CD・DVD 販売市場の縮小、配信マーケットの拡大等、今後とも予断を許さない経営環境が予想される中、当企業グループでは、店頭における品揃えの拡充、TSUTAYA 店舗の更なる出店加速、リアルとネットのサービス融合等により、「ALL TSUTAYA」による展開を強化してまいります。

店頭における品揃えの拡充につきましては、DVD、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、加えて、ブルーレイディスクの全店取り扱いやコミック・レンタル導入により、お客様のニーズに応じてまいります。

次世代 TSUTAYA 店舗の出店加速につきましては、TSUTAYA3,000 店舗構想にご賛同いただいている FC 加盟企業様の組織「1%クラブ」を中心に、更なる店舗数の増加を図ってまいります。

インターネット関連事業では、従前より行っているメールによるレンタル販促に加え、物販商品の販促を強化することで、TSUTAYA online 会員様の店頭への誘導を促進するとともに、宅配レンタル事業の TSUTAYA DISCAS やインターネット TV サービス acTVila での TSUTAYA TV を通じて放送・配信事業を拡大することで、リアル (TSUTAYA 店舗) とネットの相互送客により、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの拡充に努めてまいります。

また、カード関連事業におきましては、お客様の利便性の向上を目的にスタートした「Tポイント」の提携先が平成 20 年 6 月現在で 46 社となり、さらなる会員獲得推進と新規提携企業の拡大により、今後も顧客満足度向上を図ってまいります。

以上のように「リアル×ネット×アライアンス」を組み合わせることにより、当期連結業績計画を達成してまいります。

なお、カード関連事業に属する株式会社 Tカード&マーケティングにおきまして、予てより係争中でありました提携クレジットカード会社との間の訴訟につきまして 7 月 30 日付で裁判上の和解が成立いたしました。これにより、平成 20 年 3 月期に売掛金の一部について 6 億 93 百万円の貸倒引当金を計上しておりましたが、本件和解により、第 2 四半期連結累計期間において当該引当金を戻入処理し、同額を特別利益に計上する見込みであります。

第 1 四半期連結業績及び今後の業績見通しを踏まえ、第 2 四半期連結累計期間の当期純利益を 30 億円から 35 億円へ修正いたします。ただし、通期の当期純利益につきましては変更ありません。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、一部の連結子会社を除き前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部連結子会社における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用しております。これによる期首剰余金及び損益に与える影響はありません。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用ができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

この結果従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に5,259百万円、無形固定資産に92百万円計上されました。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,184	6,962
ポイント預り預金	2,693	2,287
受取手形及び売掛金	20,231	21,950
商品及び製品	23,101	22,388
仕掛品	1,533	1,028
原材料及び貯蔵品	231	140
繰延税金資産	2,591	2,815
その他	10,903	11,761
貸倒引当金	△1,138	△877
流動資産合計	68,333	68,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,649	10,462
減価償却累計額	△5,252	△5,326
建物及び構築物(純額)	5,397	5,135
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△26	△31
車両運搬具(純額)	20	16
工具、器具及び備品	8,050	7,621
減価償却累計額	△4,979	△4,851
工具、器具及び備品(純額)	3,070	2,770
土地	1,090	852
リース資産	5,565	—
減価償却累計額	△306	—
リース資産(純額)	5,259	—
建設仮勘定	16	17
有形固定資産合計	14,855	8,792
無形固定資産		
のれん	4,975	4,954
リース資産	92	—
ソフトウェア	6,461	6,017
ソフトウェア仮勘定	333	965
その他	528	556
無形固定資産合計	12,391	12,493
投資その他の資産		
投資有価証券	6,456	6,236
長期貸付金	619	631
繰延税金資産	2,195	2,469
敷金及び保証金	8,769	9,159
金銭の信託	4,422	4,421
その他	1,566	1,802
貸倒引当金	△454	△461
投資その他の資産合計	23,575	24,260
固定資産合計	50,822	45,546
資産合計	119,155	114,002

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,915	21,129
1年内償還予定の社債	170	190
短期借入金	18,840	16,059
1年内返済予定の長期借入金	2,795	3,119
リース債務	1,351	—
未払金	10,303	9,658
未払法人税等	1,290	3,300
預り金	7,777	6,946
賞与引当金	835	1,624
役員賞与引当金	2	4
返品調整引当金	85	102
ポイント引当金	119	170
店舗閉鎖損失引当金	628	695
受注損失引当金	1	—
事務所移転費用引当金	4	36
債務保証損失引当金	14	18
その他	4,332	3,797
流動負債合計	67,467	66,853
固定負債		
社債	1,275	1,275
長期借入金	3,177	3,672
長期未払金	63	67
リース債務	3,882	—
繰延税金負債	168	169
退職給付引当金	609	682
役員退職慰労引当金	382	405
転貸損失引当金	13	14
その他	2,548	2,617
固定負債合計	12,119	8,903
負債合計	79,587	75,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,458	12,458
資本剰余金	41,023	41,023
利益剰余金	△19,793	△21,064
自己株式	△713	△713
株主資本合計	32,974	31,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△382	△585
為替換算調整勘定	△7	△8
評価・換算差額等合計	△389	△594
新株予約権	551	475
少数株主持分	6,432	6,662
純資産合計	39,567	38,246
負債純資産合計	119,155	114,002

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	56,675
売上原価	35,648
売上総利益	21,026
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,094
ポイント引当金繰入額	182
貸倒引当金繰入額	309
役員報酬	369
給料及び手当	4,852
賞与	12
賞与引当金繰入額	682
役員賞与引当金繰入額	2
退職給付費用	67
法定福利費	542
旅費及び交通費	310
荷造及び発送費	774
通信費	166
水道光熱費	330
地代家賃	2,210
消耗品費	310
賃借料	369
支払手数料	2,893
減価償却費	704
長期前払費用償却	20
ソフトウェア償却費	508
のれん償却額	147
その他	891
販売費及び一般管理費合計	17,751
営業利益	3,275
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	27
受取手数料	72
受取割引料	38
持分法による投資利益	214
その他	43
営業外収益合計	403
営業外費用	
支払利息	95
株式交付費	0
その他	13
営業外費用合計	109
経常利益	3,568

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
特別利益	
固定資産売却益	0
債務保証損失引当金戻入額	3
役員退職慰労引当金戻入額	3
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
投資有価証券評価損	15
固定資産売却損	119
固定資産除却損	56
店舗閉鎖損失	11
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10
事務所移転費用	30
持分変動損失	1
店舗売却損	6
その他	2
特別損失合計	254
税金等調整前四半期純利益	3,322
法人税、住民税及び事業税	1,227
法人税等調整額	340
法人税等合計	1,568
少数株主損失(△)	△190
四半期純利益	1,944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,322
減価償却費	756
ソフトウェア償却費	585
無形固定資産償却費	34
のれん償却額	147
長期前払費用償却額	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△788
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△50
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△66
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△32
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23
固定資産売却損益 (△は益)	119
店舗売却損益 (△は益)	6
固定資産除却損	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	15
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	95
持分法による投資損益 (△は益)	△214
持分変動損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,309
未払金の増減額 (△は減少)	503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	564
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36
小計	4,821
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△3,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,268
有形固定資産の売却による収入	99
無形固定資産の取得による支出	△554
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	29
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	190
子会社株式の取得による支出	△14
貸付けによる支出	△19
貸付金の回収による収入	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90,290
短期借入金の返済による支出	△87,509
長期借入金の返済による支出	△819
社債の償還による支出	△20
長期未払金の返済による支出	△48
リース債務の返済による支出	△491
自己株式の取得による支出	△0
少数株主からの払込みによる収入	1
配当金の支払額	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	895
現金及び現金同等物の期首残高	6,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,848

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	マーケティング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,531	7,425	18,765	4,766	1,788	7,397	56,675	—	56,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	1,686	2,026	340	41	64	4,194	(4,194)	—
計	16,565	9,112	20,792	5,106	1,830	7,462	60,870	(4,194)	56,675
営業利益又は営業損失（△）	△600	2,218	1,341	347	574	△259	3,622	(347)	3,275

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(注) 当社（持株会社）、㈱CCC キャスティング、㈱CCC ライフスタイル総合研究所及び㈱TSUTAYA HOLDINGS につきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

要約比較財務諸表と主な増減内容

①要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減		増減要因
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
流動資産	68,333	57.3	68,456	60.0	△123	△0.2	※1
固定資産	50,822	42.7	45,546	40.0	5,275	11.6	※2
資産合計	119,155	100.0	114,002	100.0	5,152	4.5	
流動負債	67,467	56.6	66,853	58.6	614	0.9	※3
固定負債	12,119	10.2	8,903	7.8	3,216	36.1	※4
負債合計	79,587	66.8	75,756	66.4	3,830	5.1	
純資産合計	39,567	33.2	38,246	33.6	1,321	3.5	
負債及び純資産合計	119,155	100.0	114,002	100.0	5,152	4.5	

※資産・負債の主な増減要因（対前連結会計年度末増減）

1. 流動資産

受取手形及び売掛金 1,718 百万円減

たな卸資産 1,309 百万円増（商品事業のPPT商品在庫やMKS事業における仕掛品の増加等）

2. 固定資産

リース資産 5,351 百万円増（リース取引に関する会計基準早期適用）

3. 流動負債

支払手形及び買掛金 2,214 百万円減（商品事業におけるメーカー分配金の減少等）

短期借入金 2,780 百万円増（短期的運転資金の調達）

リース債務 1,351 百万円増（リース取引に関する会計基準早期適用）

未払法人税等 2,009 百万円減（平成20年3月期分納税のため）

4. 固定負債

リース債務 3,882 百万円増（リース取引に関する会計基準早期適用）

②要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減		増減要因
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
売上高	56,675	100.0	55,040	100.0	1,635	3.0	※1
売上総利益	21,026	37.1	19,899	36.2	1,127	5.7	
販売費及び一般管理費	17,751	31.3	17,482	31.8	269	1.5	※2
営業利益	3,275	5.8	2,417	4.4	857	35.5	
営業外収益	403	0.7	245	0.4	157	64.2	
営業外費用	109	0.2	108	0.2	1	1.3	
経常利益	3,568	6.3	2,554	4.6	1,013	39.7	
特別利益	7	0.0	705	1.3	△697	△98.9	※3
特別損失	254	0.4	572	1.0	△318	△55.6	※4
税金等調整前四半期 純利益	3,322	5.9	2,687	4.9	634	23.6	
法人税、住民税及び事 業税	1,227	2.2	1,111	2.0	116	10.4	
法人税等調整額	340	0.6	408	0.7	△67	△16.6	
少数株主損失(△)	△190	△0.3	△245	△0.4	54	△22.4	
四半期純利益	1,944	3.4	1,413	2.6	531	37.6	

※連結経営成績の主な増減要因(対前年同期比)

1. 売上高

商品事業 1,501 百万円増、インターネット関連事業 1,112 百万円増、直営事業 1,462 百万円減

2. 販売費及び一般管理費

荷造及び発送費 176 百万円増(商品事業における出荷増加に伴う荷造発送費用増加等)
 支払手数料 196 百万円増(商品事業における出荷増加に伴う業務委託料増加等)
 減価償却費 319 百万円増(リース取引に関する会計基準早期適用に伴う償却費増加等)
 賃借料 464 百万円減(リース取引に関する会計基準早期適用に伴うリース料の減少等)

3. 特別利益

投資有価証券売却益 671 百万円減(当第1四半期連結会計期間における売却益なし)

4. 特別損失

事業撤退損失 379 百万円減(当第1四半期連結会計期間における事業撤退なし)

②要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	増減	増減要因
		金 額	金 額	金 額	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,646	△499	2,146	※1
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,534	△3,321	1,786	※2
財務活動による キャッシュ・フロー		783	1,642	△859	※3
現金及び現金同等物に係る換算 差額		0	0	0	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		895	△2,177	3,073	
現金及び現金同等物の期首残 高		6,952	10,145	△3,192	
現金及び現金同等物の四半期 末残高		7,848	7,967	△119	

※キャッシュ・フローの主な増減要因 (対前年同期比)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	634 百万円資金増
売上債権の減少による収入	496 百万円資金増
たな卸資産の減少による収入	953 百万円資金増

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出	1,011 百万円資金増
貸付金の収支	417 百万円資金増

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の収支	738 百万円資金減
----------	------------

「参考資料」
前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	55,040
II 売上原価	35,140
売上総利益	19,899
III 販売費及び一般管理費	17,482
営業利益	2,417
IV 営業外収益	245
1. 受取利息	6
2. 受取配当金	19
3. 受取手数料	67
4. 受取割引料	37
5. 持分法による投資利益	43
6. その他	71
V 営業外費用	108
1. 支払利息	92
2. 株式交付費	3
3. その他	12
経常利益	2,554
VI 特別利益	705
1. 投資有価証券売却益	671
2. 閉店損失引当金戻入益	18
3. 債務保証損失引当金戻入益	3
4. 持分変動利益	5
5. その他	5

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
VII 特別損失	572
1. 投資有価証券評価損	0
2. 固定資産売却損	8
3. 固定資産除却損	162
4. 事業撤退損失	379
5. 事業所移転損失	13
6. 持分変動損失	5
7. その他	1
税金等調整前四半期純利益	2,687
法人税、住民税及び事業税	1,111
法人税等調整額	408
少数株主損失 (△)	△245
四半期純利益	1,413

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	マーケティング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,993	7,091	17,264	3,654	1,541	7,495	55,040	—	55,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	1,457	1,492	347	32	48	3,401	(3,401)	—
計	18,015	8,549	18,756	4,002	1,573	7,543	58,441	(3,401)	55,040
営業利益又は営業損失(△)	△595	1,963	1,151	237	441	△379	2,819	(402)	2,417

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業等

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(注) カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)(持株会社)及びCCCキャスティングにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。